

# 半期報告書

イーピーエス株式会社

# 半期報告書

(第11期中) 自 平成12年10月1日  
至 平成13年3月31日

日本証券業協会 会長 殿

平成13年6月28日提出

会社名 イーピーエス株式会社

英訳名 EPS Co., Ltd

代表者の役職氏名 代表取締役社長 巖 浩

本店の所在の場所 東京都文京区後楽二丁目3番19号 電話番号 03 - 5684 - 7797 (代表)

連絡者 常務取締役  
総務経理担当 神宮 孝一

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	11
1. 主要な設備の状況 .....	11
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	12
1. 株式等の状況 .....	12
2. 株価の推移 .....	14
3. 役員の状況 .....	14
第5 経理の状況 .....	15
中間監査報告書	
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
中間監査報告書	
2. 中間財務諸表等 .....	34
第6 提出会社の参考情報 .....	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	48

## 第一部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成10年 10月1日 至 平成11年 3月31日	自 平成11年 10月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成10年 10月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成11年 10月1日 至 平成12年 9月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)			1,991,493	1,908,131	3,039,752
経常利益 (千円)			279,720	295,742	514,473
中間(当期)純利益 (千円)			99,094	127,996	261,827
純資産額 (千円)			999,202	542,966	913,943
総資産額 (千円)			1,988,528	1,099,408	1,832,596
1株当たり純資産額 (円)			249,800.55	167,582.33	228,485.98
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			24,773.58	42,590.77	77,248.84
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			50.2	49.4	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			179,086		107,845
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			134,072		88,359
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			44,380		227,945
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)			480,459		477,501
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)			332 [44]	234 [18]	296 [36]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)		1,305,739	1,716,371	1,803,529	2,852,848
経常利益 (千円)		225,614	301,394	299,780	529,937
中間(当期)純利益 (千円)		117,121	136,271	137,642	274,356
資本金 (千円)		262,000	300,000	210,000	300,000
発行済株式総数 (株)		3,500	4,000	3,240	4,000
純資産額 (千円)		689,980	1,034,789	528,958	912,465
総資産額 (千円)		1,371,455	1,854,892	1,051,583	1,772,600
1株当たり純資産額 (円)			258,697.41	163,258.85	228,116.34
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			34,067.86	45,800.64	80,955.05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)		3,000	3,500	旧株 5,000 新株 2,500	旧株・新株 6,500 第2新株 3,500
自己資本比率 (%)		50.3	55.8	50.3	51.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)		225 [30]	265 [29]	192 [17]	248 [23]

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。  
中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第11期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前の連結経営指標等については記載しておりません。  
第9期より税効果会計を適用しております。  
第9期および第10期の連結財務諸表及び財務諸表、第10期の中間財務諸表、第11期の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、日本証券業協会の公正慣習規則第1号「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」第5条第1項の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けております。
5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第9期において新株引受権付社債を発行しておりますが当社は非上場・非登録会社であり期中平均株価の算定ができないため、また第10期及び第11期中においては新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、事業の内容について重要な変更はありません。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱サイバーメディ カルネット	東京都 新宿区	42,200	病院経営のコ ンサルティン グ 及び医師紹介 業	60.9	役員 の 兼 任：2名 提出会社は 資金の貸付 けをしてお ります。	(注) 1 (注) 2
(連結子会社) オーライソフトウ ェア㈱	東京都 文京区	60,000	ソフトウェア 開発	45.0	役員 の 兼 任：1名	(注) 1 (注) 2 (注) 3

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

#### 4. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

区分	従業員数(人)
CRO業務	272 [29]
SMO業務	23 [13]
システム開発その他	37 [2]
合計	332 [44]

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に半年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末比36名増加しておりますが、業務拡大に伴う中途採用等によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(人)	265 [29]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に半年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、総じて厳しい状況で推移しておりますが、当社グループが属するCRO（開発業務受託機関）の業界、SMO（治療実施施設支援機関）業務は順調に成長を続けております。

CRO業務については、長期試験の分野では引続きデータマネジメント業務（注1）、モニタリング業務（注2）を展開しております。これ以外の登録・進捗管理業務の拡大や、大阪・名古屋・福岡の各事務所において受託体制を整えたデータマネジメント、モニタリング、CRC業務につき、それぞれ業容拡大を図り、顧客との取引は継続、新規ともに増加しました。

SMO業務については、本格的に展開し、CRC（医療施設における臨床試験コーディネート）業務に加え、治験事務局業務を開始しました。

このような業容拡大に対応して、平成12年10月に組織再編を行ないました。主な点は、データマネジメントを行なう臨床情報処理部門、モニタリングを中心とした臨床企画開発部門、長期試験のデータセンター業務を行なう臨床研究推進部門、新規顧客・大型案件を取り扱う営業企画部門の4部門制および中国関係業務を専門とする中国業務部を設置したことであります。

また、平成12年11月には第2分室を新宿区下宮比町に設置し、平成13年3月に臨床企画開発部門が移転しております。

このような状況のもと、当上半期における連結売上高は1,991百万円、連結営業利益は266百万円、連結経常利益は279百万円、連結中間純利益は99百万円となりました。

売上高の状況を事業の区別にみますと、次のとおりであります。

#### [CRO業務]

長期試験の分野で三共株式会社の抗高脂血症薬メバロチンの市販後臨床試験、大鵬薬品工業株式会社の抗癌剤の市販後臨床試験、前期に受託した Bristol 製薬株式会社・協和発酵工業株式会社・日本イーライリリー株式会社の肺癌に関する市販後臨床試験は、引続きデータマネジメント、モニタリング業務を展開しております。武田薬品工業株式会社の糖尿病治療薬の市販後臨床試験も、眼底写真読影業務を含めて継続して実施しました。その他、登録・進捗管理業務の拡大、栄養指導業務の継続、冠動脈造影読影センター業務の継続、臨床試験参加者募集広告に関する業務、データマネジメント部門の拡大、モニタリング業務の拡大を行ってまいりました。

システム開発分野では、受託した臨床試験のサポートに勢力を集中しておりますが、EDMS（データマネジメントシステムのパッケージソフト）の単独受注もしました。

この結果、データマネジメント業務で1,032百万円、モニタリング業務で536百万円、システム開発業務等で229百万円と連結売上高は1,797百万円となりました。

[ S M O 業務 ]

S M O (治療実施施設支援機関)業務については、C R C (医療施設における臨床試験コーディネーター)業務を含めて、子会社の株式会社イーピーリンクにおいて、顧客数の拡大を図ったことから連結売上高は193百万円となりました。

(注) 1 . データマネジメント業務は、臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理します。

(注) 2 . モニタリング業務は、臨床試験に参加する医療機関を訪問して、担当医師と直接面談し、プロトコールの内容説明、試験進捗状況の確認、調査票の記入依頼・回収・精査をします。

なお、プロトコールは臨床試験の依頼者(製薬会社等)が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察および組織・責任体制を記載した文書のことです。

なお、当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表制度の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません(以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2. 生産、受注及び販売の状況」において同じ)。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローが179百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが134百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが44百万円の支出等により、現金および現金同等物は2百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益が225百万円でありましたが、たな卸資産の減少額24百万円、仕入債務の増加額32百万円、法人税等の支払187百万円等により、179百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出18百万円、敷金・保証金にかかる支出65百万円等により134百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済63百万円、配当金の支払額14百万円等により、44百万円の支出となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 〔自平成12年10月1日 至平成13年3月31日〕
データマネジメント業務	989,505
モニタリング業務	536,257
システム開発業務	223,537
C R O 業務計	1,749,300
S M O 業務	193,770
合計	1,943,070

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	受注高	受注残高
データマネジメント業務	1,084,099	1,706,624
モニタリング業務	369,247	883,057
システム開発業務	290,637	126,340
C R O 業務計	1,743,983	2,716,021
S M O 業務	71,461	159,444
合計	1,815,444	2,875,465

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 〔自平成12年10月1日 至平成13年3月31日〕
データマネジメント業務	1,032,390
モニタリング業務	536,257
システム開発業務	229,075
C R O 業務計	1,797,722
S M O 業務	193,770
合計	1,991,493

- (注) 1. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
三 共 (株)	485,680	24.3
藤沢薬品工業(株)	249,189	12.5

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。

### 4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5. 研究開発活動

当中間連結会計期間においては、前連結会計期間に引き続き次のような研究開発活動を行っております。なお、当社で実施しているCRO業務は、個別の受託案件毎に「臨床試験管理システム」を構築する作業に入るため、新たにシステム開発を要することが多く、そのための研究開発活動が日常業務の一つとなっておりますので特別に研究開発費として計上しておりません。

#### (1) 製薬会社向けパッケージシステムの開発

E-DMS : EPS Data Management System

データマネジメント業務をターゲットにしたパッケージシステムで、マルチプロトコール対応、多様なユーザー対応および権限管理を持つ、データ構造の標準化および再利用がしやすい、ダブルエントリ、コンペアー、修正履歴などデータの質を保証するための機能を標準的に装備、などの特徴を持ちます。データベースとして Oracle(注 1)を、ユーザーインタフェースとして Access(注 2)を使用したパッケージとなっております。

社内利用は勿論ですが、1997年のリリース以降社外ユーザーも徐々に増加しており、現在もバージョンアップが継続実施されております。

注1 . Oracleは、米国 Oracle Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。

注2 . Accessは、米国 Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。

#### (2) 医療情報システムの研究・開発

##### a . 電子カルテ

患者が病院を移っても前の病院で行われていた診療、処方などを継続しながらより適切な治療をすばやく受けられる、そんな医療情報の蓄積・共有を促し、それに基づく医療の質の向上、医療成果の客観的評価を可能にできる環境が理想であります。

その実現にあたってはカルテ開示の問題、病院内・病院間のインフラ整備の問題、複雑なレセプトに象徴される行政側との折り合いなど、様々なハードルがありますが、当社では情報技術の立場から、SGML(注 3)やMML(注 4)など実現のための手法を含め、調査・研究活動を病院医師と協力して実施しております。

注3 . SGML : Standard Generalized Markup Language

文書の構造を記述するための言語の一つで、1986年にISO(国際標準化機能)の規格になった。

「タグ」と呼ばれるマークをつけて文書を記述することにより、プラットフォームを選ばずにデータとデータ構造を共有するのに向いております。

注4 . MML : Medical Markup Language

SGMLの技術をベースに電子カルテで使用することを目的として定義されたデータ構造で、日本医療情報学会課題研究会「電子カルテ研究会」で研究されております。

b . 病名ツール（仮称）

電子カルテのサブシステムとも言える位置づけに相当するものです。データを共有するためにはその階層や関連性とともなマスター情報を標準化する必要がありますが、膨大な病名マスターから特定のデータを抽出し電子記録にデータ展開していくのは、日常の医療行為に忙殺される医師にとって簡単なことではありません。

そこで、医療情報の電子化を進めるための一つのツールとして「病名ツール」を企画・開発中です。将来的には、電子カルテシステムの部品として実装されるものになることを目標にしております。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	投資総額					完了年月	完成後の 増加能力
				建物	器具及 び備品	敷金・ 保証金	その他	合計		
提出会社	第2分室 (東京都新宿区)	CRO業務	事務所	2,445	2,375	28,010	3,129	35,962	平成13年 1月	事務所の移転
㈱イ-ビ- リンク	本社 (東京都新宿区)	CRC業務 SMO業務	事務所	3,030	228	9,984		13,242	平成13年 3月	事務所の移転
㈱サイバ- メディ カルネット	本社 (東京都新宿区)	病院経営 のコンサル ティング及 び医師紹介 業	事務所	302	1,585	6,656		8,543	平成13年 3月	事務所の移転

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了予定	
提出 会社	大阪事務所 (大阪市淀川区)	CRO業務	事務所	50,000	12,820	自己資金	平成13年 9月	平成13年 11月	事務所の 拡張移転
同上	名古屋事務所 (名古屋市中村区)	CRO業務	事務所	20,000		自己資金	平成13年 7月	平成13年 9月	事務所の 拡張
同上	本社 第3分室	CRO業務	事務所	25,000		自己資金	平成14年 1月	平成14年 3月	事務所の 新設
同上	本社 (東京都文京区)	CRO業務	業務管理シ ステムの開 発	90,000		自己資金	平成13年 8月	平成14年 1月	データマネジメン ト業務の効率化

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	16,000 株	
計	16,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月28日)		
	記名式額面株式 (券面額50,000円)	普通株式	4,000 株	4,000 株	非上場・非登録	議決権あり
	計		4,000	4,000		

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

当中間会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

## (3) 大株主の状況

(平成13年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
巖 浩	東京都文京区本駒込1丁目 1番18-702号	株 1,266	% 31.65
有限会社 ワイ・アンド・ジー	東京都文京区後楽2丁目 3番19号	961	24.02
イー・ピー・エス 従業員持株会	東京都文京区後楽2丁目 3番19号	403	10.07
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目 18番24号	150	3.75
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 2番1号	115	2.87
豊田通商株式会社	東京都中央区日本橋2丁目 14番19号	100	2.50
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2丁目 4番1号	100	2.50
神宮 孝一	東京都練馬区大泉町3丁目 27番20号	84	2.10
安達 健	東京都台東区浅草橋5丁目 1番33号 1002	84	2.10
許 平	東京都府中市幸町2丁目 40番 C102	84	2.10
劉 建平	千葉県船橋市滝台1丁目 6番1号-504	84	2.10
藤丸 清志	千葉県市川市新田4丁目 18番13号 313	84	2.10
合 計		3,515	87.87

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

## (4) 議決権の状況

(平成13年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		端株数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株 4,000	株	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
				株	株	株	%
	計						



## 2. 株価の推移

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

## 3. 役員の状況

該当事項はありません。

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、前中間会計期間(平成11年10月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、日本証券業協会の公正慣習規則第1号「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」第5条第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表および中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

# 中間監査報告書

平成 年 月 日

株式会社

代表取締役社長

殿

監査法人の名称	監査法人	
<u>代表社員 関与社員</u>	公認会計士	印
<u>関与社員</u>	公認会計士	印
<u>関与社員</u>	公認会計士	印

当監査法人は、日本証券業協会の公正慣習規則第1号「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」に基づき証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社の平成 年 月 日から平成 年 月 日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成 年 月 日から平成 年 月 日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が 株式会社及び連結子会社の平成 年 月 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成 年 月 日から平成 年 月 日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	480,459		477,501	
2. 受取手形及び売掛金	662,994		664,294	
3. たな卸資産	73,622		98,355	
4. その他	145,859		122,335	
5. 貸倒引当金	2,406		2,852	
流動資産合計	1,360,528	68.4	1,359,634	74.2
固定資産				
1. 有形固定資産 1	83,385	4.2	68,152	3.7
2. 無形固定資産	22,572	1.1	17,822	1.0
3. 投資その他の資産				
(1) 敷金・保証金	329,471		265,133	
(2) その他	223,874		159,561	
(3) 投資損失引当金	31,304	26.3	39,920	21.0
固定資産合計	627,999	31.6	470,750	25.7
為替換算調整勘定	-	-	2,211	0.1
資産合計	1,988,528	100.0	1,832,596	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	78,916		46,030	
2. 一年以内返済予定の長期借入金	116,560		125,760	
3. 未払法人税等	173,324		186,406	
4. 賞与引当金	113,673		101,790	
5. その他	254,275		260,034	
流動負債合計	736,750	37.1	720,022	39.3
固定負債				
1. 長期借入金	76,000		130,180	
2. 退職給付引当金	56,173		-	
3. 役員退職慰労引当金	64,731		50,047	
固定負債合計	196,904	9.9	180,227	9.8
負債合計	933,655	47.0	900,249	49.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	55,670	2.8	18,402	1.0
(資本の部)				
資本金	300,000	15.1	300,000	16.4
資本準備金	41,550	2.1	41,550	2.3
連結剰余金	657,488	33.0	572,393	31.2
その他有価証券評価差額金	52	0.0	-	-
為替換算調整勘定	111	0.0	-	-
資本合計	999,202	50.2	913,943	49.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,988,528	100.0	1,832,596	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		1,991,493	100.0%	3,039,752	100.0%
売上原価		1,302,690	65.5	1,860,457	61.2
売上総利益		688,803	34.5	1,179,295	38.8
販売費及び一般管理費	1	422,103	21.2	686,119	22.6
営業利益		266,699	13.3	493,175	16.2
営業外収益					
1. 受取利息		263		1,498	
2. 匿名組合投資収益		8,616		12,163	
3. 保険解約益		3,312		6,515	
4. 受取手数料		2,576		7,687	
5. その他		2,106	16,874	956	28,822
0.8			0.8		0.9
営業外費用					
1. 支払利息		1,922		5,424	
2. 為替差損		1,036		-	
3. 創立費		878		705	
4. その他		16	3,853	1,393	7,524
0.1			0.1		0.2
経常利益		279,720	14.0	514,473	16.9
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		447		-	
2. 固定資産売却益	2	-	447	218	218
0.0			0.0		0.0
特別損失					
1. 退職給付会計基準変更時差異処理額		50,666		-	
2. 固定資産除売却損	3	4,461	55,127	3,822	3,822
2.7			2.7		0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		225,039	11.3	510,869	16.8
法人税、住民税及び事業税		173,967		270,181	
法人税等調整額(貸方)		46,691	127,276	17,189	252,992
6.4			6.4		8.3
少数株主損失		1,330	0.0	3,949	0.1
0.0			0.0		0.1
中間(当期)純利益		99,094	4.9	261,827	8.6
4.9			4.9		8.6

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 ) (至 平成13年3月31日 )		前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 ) (至 平成12年9月30日 )	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		572,393		329,166
連結剰余金減少高				
1. 配当金	14,000	14,000	18,600	18,600
中間(当期)純利益		99,094		261,827
連結剰余金中間期末(期末)残高		657,488		572,393

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日〕	〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	225,039	510,869
2. 減価償却費	12,323	20,791
3. 賞与引当金の増加額	11,883	27,078
4. 投資損失引当金の減少額	8,616	12,163
5. 退職給付引当金の増加額	56,173	
6. 役員退職慰労引当金の増加額	14,684	16,010
7. 受取利息及び受取配当金	287	1,536
8. 支払利息	1,922	5,424
9. 売上債権の減少額(増加額)	1,300	332,909
10. たな卸資産の減少額(増加額)	24,733	53,381
11. 仕入債務の増加額	32,885	30,305
12. その他の流動負債の増加額(減少額)	5,758	102,286
13. その他	1,401	2,678
小計	367,684	310,096
14. 利息及び配当金の受取額	312	1,536
15. 利息の支払額	1,860	5,490
16. 法人税等の支払額	187,049	198,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,086	107,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	18,484	49,990
2. 敷金・保証金に係る支出	65,293	129,786
3. 敷金・保証金の回収による収入	956	73,291
4. 投資有価証券の取得による支出	10,450	
5. 貸付金の回収による収入	1,220	58,620
6. その他の投資その他の資産の増加額	25,006	27,610
7. その他	17,013	12,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,072	88,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	200,000	950,000
2. 短期借入金の返済による支出	200,000	950,000
3. 長期借入れによる収入		240,000
4. 長期借入金の返済による支出	63,380	134,455
5. 株式の発行による収入		127,000
6. 配当金の支払額	14,000	18,600
7. 少数株主への株式の発行による収入	33,000	14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,380	227,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,322	577
現金及び現金同等物の増加額	2,957	246,854
現金及び現金同等物の期首残高	477,501	230,647
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	480,459	477,501



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は株式会社イーピーリンク他5社であり、全て連結対象としております。	子会社は株式会社エプス東京他3社であり、全て連結対象としております。当連結会計年度より、会社設立により株式会社イーピーリンクを新たに連結子会社としております。
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、日恒(北京)国際信息技术有限公司の中間決算日は、6月30日であり、株式会社サイバーメディカルネットの中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算または決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、日恒(北京)国際信息技术有限公司の決算日は、12月31日あります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      仕掛品                      個別法による原価法</p> <p>有形固定資産                      親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品6年であります。</p> <p>無形固定資産                      親会社は自社利用のソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券                      取引所の相場のある有価証券                      移動平均法による低価法                      (洗替え方式)                      その他の有価証券                      移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      仕掛品                      同 左</p> <p>有形固定資産                      親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産                      同 左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当中間連結会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>投資損失引当金 親会社は、レバレッジドリースの匿名組合出資金の持分を適正に評価するため、損失累計額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(50,666千円)については、当中間連結会計期間に全額を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額のほか、貸倒れのおそれのある特定の債権について、個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>投資損失引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

項 目 \ 期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕
(5) 重要なリース取引の処理方法  (6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左  消費税等の会計処理 同 左 適格退職年金制度 a. 親会社は、平成9年10月より従業員の退職金はすべて適格退職年金制度を採用しております。 b. 平成12年9月30日現在の年金資産の合計額は、71,111千円であります。 c. 過去勤務費用の掛金期間は、3年であります。
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が56,173千円増加し、経常利益は5,506千円、税金等調整前中間純利益は56,173千円減少しております。</p>	—————
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	—————
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、前連結会計年度において資産の部に計上されていた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、資本の部に含めて計上しております。</p>	—————

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成12年9月30日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">63,346千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">57,066千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年10月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>53,636千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>111,426千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,761千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,684千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>50,329千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,684千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,776千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,461千円</td> </tr> </table>	役員報酬	53,636千円	給与・賞与	111,426千円	賞与引当金繰入額	18,761千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,684千円	賃借料	50,329千円	建物	2,684千円	器具及び備品	1,776千円	計	4,461千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>74,960千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>169,551千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,731千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16,010千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>65,326千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>218千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,826千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>751千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>244千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,822千円</td> </tr> </table>	役員報酬	74,960千円	給与・賞与	169,551千円	賞与引当金繰入額	14,731千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,010千円	賃借料	65,326千円	その他(車両運搬具)	218千円	建物	2,826千円	器具及び備品	751千円	その他(車両運搬具)	244千円	計	3,822千円
役員報酬	53,636千円																																				
給与・賞与	111,426千円																																				
賞与引当金繰入額	18,761千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,684千円																																				
賃借料	50,329千円																																				
建物	2,684千円																																				
器具及び備品	1,776千円																																				
計	4,461千円																																				
役員報酬	74,960千円																																				
給与・賞与	169,551千円																																				
賞与引当金繰入額	14,731千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,010千円																																				
賃借料	65,326千円																																				
その他(車両運搬具)	218千円																																				
建物	2,826千円																																				
器具及び備品	751千円																																				
その他(車両運搬具)	244千円																																				
計	3,822千円																																				

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年10月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。</p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)			
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	84,616	49,353	35,262	器具及び備品	81,626	39,437	42,188
ソフトウェア	4,925	574	4,350	ソフトウェア	4,925	82	4,842
合計	89,541	49,928	39,612	合計	86,551	39,520	47,031
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			17,038千円	1年内			19,317千円
1年超			23,826千円	1年超			29,049千円
合計			40,864千円	合計			48,367千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			11,364千円	支払リース料			23,214千円
減価償却費相当額			10,408千円	減価償却費相当額			21,180千円
支払利息相当額			871千円	支払利息相当額			2,079千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同 左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間) (平成13年 3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	2,619	2,710	91
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	2,619	2,710	91

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,450

(前連結会計年度) (平成12年 9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	2,619	2,593	25
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,619	2,593	25
合 計	2,619	2,593	25

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)

当社グループの事業は、CRO事業を主力としており、全セグメントの売上高の合計額および営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

〔 当中間連結会計期間 〕 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	
1株当たり純資産額	249,800円55銭	1株当たり純資産額	228,485円98銭
1株当たり中間純利益	24,773円58銭	1株当たり当期純利益	77,248円84銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同	左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成 年 月 日

株式会社

代表取締役社長

殿

監査法人の名称	監査法人
<u>代表社員 関与社員</u>	<u>公認会計士</u> 印
<u>関与社員</u>	<u>公認会計士</u> 印
<u>関与社員</u>	<u>公認会計士</u> 印

当監査法人は、日本証券業協会の公正慣習規則第2号「店頭売買有価証券の登録及び価格の公表等に関する規則」に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている 株式会社の平成 年 月 日から平成 年 月 日までの第 期事業年度の中間会計期間(平成 年 月 日から平成 年 月 日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が 株式会社の平成 年 月 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成 年 月 日から平成 年 月 日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	175,680		379,739		423,336	
2. 受取手形	90,313		95,659		56,160	
3. 売掛金	319,840		441,171		576,244	
4. 有価証券	100,024		-		-	
5. たな卸資産	78,241		76,894		93,941	
6. その他	108,992		140,598		118,752	
7. 貸倒引当金	1,880		1,810		2,670	
流動資産合計	871,212	63.5	1,132,252	61.0	1,265,765	71.4
固定資産						
1. 有形固定資産	66,190	4.8	62,985	3.4	57,713	3.3
2. 無形固定資産	7,796	0.6	22,172	1.2	17,624	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	-		107,760		29,219	
(2) 出資金	85,325		84,875		84,875	
(3) 敷金・保証金	257,292		310,939		260,683	
(4) その他	130,578		165,210		96,639	
(5) 投資損失引当金	46,939		31,304		39,920	
投資その他の資産合計	426,255	31.1	637,481	34.4	431,497	24.3
固定資産合計	500,243	36.5	722,639	39.0	506,835	28.6
資産合計	1,371,455	100.0	1,854,892	100.0	1,772,600	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	24,992		35,315		29,205	
2. 一年以内返済予定の長期借入金	119,420		116,560		125,760	
3. 未払法人税等	120,017		161,099		180,163	
4. 賞与引当金	87,060		104,199		94,757	
5. その他	134,624		206,024		250,021	
流動負債合計	486,113	35.5	623,197	33.6	679,907	38.3
固定負債						
1. 長期借入金	149,160		76,000		130,180	
2. 退職給付引当金	-		56,173		-	
3. 役員退職慰労引当金	46,201		64,731		50,047	
固定負債合計	195,361	14.2	196,904	10.6	180,227	10.2
負債合計	681,475	49.7	820,102	44.2	860,135	48.5
(資本の部)						
資本金	262,000	19.1	300,000	16.2	300,000	16.9
資本準備金	3,800	0.3	41,550	2.2	41,550	2.4
利益準備金	4,810	0.3	7,260	0.4	5,860	0.3
その他の剰余金						
1. 任意積立金	287,000		527,000		287,000	
2. 中間(当期)未処分利益	132,370		158,926		278,055	
その他の剰余金合計	419,370	30.6	685,926	37.0	565,055	31.9
その他有価証券評価差額金	-	-	52	0.0	-	-
資本合計	689,980	50.3	1,034,789	55.8	912,465	51.5
負債・資本合計	1,371,455	100.0	1,854,892	100.0	1,772,600	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成11年10月1日 至平成12年3月31日〕		当中間会計期間 〔自平成12年10月1日 至平成13年3月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成11年10月1日 至平成12年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	1,305,739	100.0%	1,716,371	100.0%	2,852,848	100.0%
売上原価	790,449	60.6	1,087,474	63.4	1,746,462	61.2
売上総利益	515,289	39.4	628,897	36.6	1,106,385	38.8
販売費及び一般管理費	311,043	23.8	345,508	20.1	610,964	21.4
営業利益	204,246	15.6	283,388	16.5	495,421	17.4
営業外収益 1	25,415	1.9	19,933	1.1	41,158	1.4
営業外費用 2	4,047	0.3	1,927	0.1	6,642	0.2
経常利益	225,614	17.2	301,394	17.5	529,937	18.6
特別利益 3	100	0.0	860	0.1	218	0.0
特別損失 4	3,311	0.2	51,159	3.0	3,578	0.1
税引前中間(当期)純利益	222,402	17.0	251,095	14.6	526,577	18.5
法人税、住民税及び事業税等 5	105,281	8.1	114,824	6.7	252,221	8.9
中間(当期)純利益	117,121	8.9	136,271	7.9	274,356	9.6
前期繰越利益	15,248		22,655		15,248	
中間配当額	-		-		10,500	
中間配当に伴う利益準備金積立 額	-		-		1,050	
中間(当期)未処分利 益	132,370		158,926		278,055	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年10月1日〕 至 平成12年3月31日	当中間会計期間 〔自 平成12年10月1日〕 至 平成13年3月31日	前事業年度 〔自 平成11年10月1日〕 至 平成12年9月30日
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p>	<p>減価償却費の計上基準 減価償却費は、当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 役員退職慰労引当金繰入額は、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税は、中間会計期間を一事業年度とみなして算定した課税所得に対する税額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法（洗替え方式） —————</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同 左</p>	<p>有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法（洗替え方式） 其他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年10月1日〕 至 平成12年3月31日	当中間会計期間 〔自 平成12年10月1日〕 至 平成13年3月31日	前事業年度 〔自 平成11年10月1日〕 至 平成12年9月30日
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法  —————	有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品6年であります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法  無形固定資産 同 左



項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年10月1日〕 至 平成12年3月31日	当中間会計期間 〔自 平成12年10月1日〕 至 平成13年3月31日	前事業年度 〔自 平成11年10月1日〕 至 平成12年9月30日
4. 引当金の計上基準	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>投資損失引当金 レバレッジドリースの匿名組合出資金の当社持分を適正に評価するため、損失累計額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(50,666千円)については、当中間会計期間に全額を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額のほか、貸倒れのおそれのある特定の債権について、個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>投資損失引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年10月1日〕 至 平成12年3月31日	当中間会計期間 〔自 平成12年10月1日〕 至 平成13年3月31日	前事業年度 〔自 平成11年10月1日〕 至 平成12年9月30日
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追 加 情 報

前中間会計期間 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	前事業年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
—	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が56,173千円増加し、経常利益は5,506千円、税引前中間純利益は56,173千円減少しております。</p>	—
—	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)
—	<p>「投資有価証券」は、前中間期末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券」の残高は48,935千円であります。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)	前事業年度 (平成12年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 41,260千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 53,193千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,645千円
2 主な外貨建資産 投資その他の資産「出資金」 21,875千円(210千USドル)	2 —————	2 主な外貨建資産 投資その他の資産「出資金」 21,875千円(210千USドル)
3 保証債務 下記会社の金融機関からの借入 に対し、債務保証を行っておりま す。 株式会社エプス東京 10,250千円 有限会社アイ・アンド・ジー 10,000千円 ————— 合 計 20,250千円	3 —————	3 —————

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年10月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年10月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年10月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 124千円 受取配当金 9,500千円 匿名組合投資収益 5,144千円 保険解約益 3,453千円 受取手数料 6,460千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 334千円 受取配当金 3,024千円 匿名組合投資収益 8,616千円 保険解約益 3,312千円 受取手数料 4,372千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 375千円 受取配当金 9,537千円 匿名組合投資収益 12,163千円 保険解約益 6,515千円 受取手数料 11,926千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,644千円 新株発行費 625千円 投資有価証券評価損 720千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,922千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,311千円 新株発行費 1,115千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 100千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 860千円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 218千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,311千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 492千円 退職給付会計基準変更時差異処理額 50,666千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,578千円
5 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額が含まれております。	5 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額が含まれております。	5 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額が含まれております。
6 減価償却実施額 有形固定資産 8,215千円 無形固定資産 379千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 7,422千円 無形固定資産 747千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 17,499千円 無形固定資産 820千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年10月1日〕 至 平成12年3月31日	当中間会計期間 〔自 平成12年10月1日〕 至 平成13年3月31日	前事業年度 〔自 平成11年10月1日〕 至 平成12年9月30日																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>91,736</td> <td>41,926</td> <td>49,809</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	91,736	41,926	49,809	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>84,616</td> <td>49,353</td> <td>35,262</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,925</td> <td>574</td> <td>4,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,541</td> <td>49,928</td> <td>39,612</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	84,616	49,353	35,262	ソフトウェア	4,925	574	4,350	合計	89,541	49,928	39,612	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>81,626</td> <td>39,437</td> <td>42,188</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,925</td> <td>82</td> <td>4,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,551</td> <td>39,520</td> <td>47,031</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	81,626	39,437	42,188	ソフトウェア	4,925	82	4,842	合計	86,551	39,520	47,031
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																							
器具及び備品	91,736	41,926	49,809																																							
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																							
器具及び備品	84,616	49,353	35,262																																							
ソフトウェア	4,925	574	4,350																																							
合計	89,541	49,928	39,612																																							
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
器具及び備品	81,626	39,437	42,188																																							
ソフトウェア	4,925	82	4,842																																							
合計	86,551	39,520	47,031																																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,063千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 51,193千円</p>	1年内	20,129千円	1年超	31,063千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,826千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 40,864千円</p>	1年内	17,038千円	1年超	23,826千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,049千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 48,367千円</p>	1年内	19,317千円	1年超	29,049千円																												
1年内	20,129千円																																									
1年超	31,063千円																																									
1年内	17,038千円																																									
1年超	23,826千円																																									
1年内	19,317千円																																									
1年超	29,049千円																																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,420千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,109千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,435千円	減価償却費相当額	10,420千円	支払利息相当額	1,109千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,364千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,408千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>871千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,364千円	減価償却費相当額	10,408千円	支払利息相当額	871千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,180千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,079千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,214千円	減価償却費相当額	21,180千円	支払利息相当額	2,079千円																						
支払リース料	11,435千円																																									
減価償却費相当額	10,420千円																																									
支払利息相当額	1,109千円																																									
支払リース料	11,364千円																																									
減価償却費相当額	10,408千円																																									
支払利息相当額	871千円																																									
支払リース料	23,214千円																																									
減価償却費相当額	21,180千円																																									
支払利息相当額	2,079千円																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	2,000	1,980	20
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,000	1,980	20
合計	2,000	1,980	20

(注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 : 東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

中期国債ファンド 100,024 千円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 46,935 千円

(当中間会計期間)(平成13年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記

事項として記載しております。

(前中間会計期間) (平成11年10月1日から平成12年3月31日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 平成12年10月1日〕 至 平成13年3月31日	前事業年度 〔自 平成11年10月1日〕 至 平成12年9月30日
1株当たり純資産額 258,697円41銭	1株当たり純資産額 228,116円34銭
1株当たり中間純利益 34,067円86銭	1株当たり当期純利益 80,955円05銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) そ の 他

平成13年5月21日開催の取締役会において、当期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金総額 14,000千円
- (2) 1株当たりの額 3,500円



## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                         |
|-------------------------|---|-------------------------|
| (1) 有価証券届出書及び<br>その添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)および株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)) | 平成13年6月6日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | (1)の有価証券届出書に係る<br>訂正届出書であります。                           | 平成13年6月19日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。